

東

平成28年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 松井康子

平成27年11月10日

上場取引所

上場会社名 株式会社パピレス

コード番号 3641 URL http://www.papy.co.jp/info/

代表者(役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)取締役総務・経理部長 (氏名)須永喜和 TEL 03-3590-9460

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	山益	経常和	川益	親会社株主に 半期純	帰属する四 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,148	_	529		519		333	_
27年3月期第2四半期	_	_			_			

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 326百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	
	円 銭	円 銭	
28年3月期第2四半期	135.21	135.03	
27年3月期第2四半期	-	_	

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期 27年3月期	5,667 —	3,235 —	— 55.3 —

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 3,133百万円 27年3月期 —百万円

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

<u> </u>						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
27年3月期	_	0.00	_	5.00	5.00	
28年3月期	_	0.00				
28年3月期(予想)			_	5.00	5.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	山益	経常和	引益	親会社株主(当期純	ニ帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,613	_	852	_	884	_	577	_	233.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

無

無 :

新規 1社 (社名) 株式会社ネオアルド

、除外 —社 (社名)

(注)特定子会社の異動には該当しませんが、巴比楽視網路科技gufen有限公司を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更

③ 会計上の見積りの変更

④ 修正再表示 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	2,581,720 株	27年3月期	2,581,720 株
28年3月期2Q	129,188 株	27年3月期	99,288 株
28年3月期2Q	2,463,806 株	27年3月期2Q	2,525,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に 対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(付本に関する記述寺についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その 達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及 び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に 関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。 なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等と の比較分析は行っていません。

また、当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため報告セグメントはありません。

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の一部に鈍い動きもみられますが、緩やかな回復基調が 続きました。個人消費は、底堅い動きとなっています。企業収益は、改善しているものの、各種調査による企業の 業況判断は、おおむね横ばいとなっています。

通信端末の市場環境は、従来型携帯電話の出荷台数が減少する一方で、スマートフォンの普及が進んでいます。 IDC Japan株式会社によれば、平成27年4月から6月のスマートフォンの出荷台数は、608万台(前年同期比23.6%増)と、携帯電話の84.1%を占めています。

電子書籍の市場環境は、スマートフォン及びタブレットユーザーの増加をベースに、TVCM広告等による電子書籍ユーザーの拡大、各社キャンペーン拡大による平均購入量の増加が続いています。インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2015」によれば、平成26年度の電子書籍市場規模は、1,266億円(前年度比35.3%増)と推計されています。また、同社は、平成31年度の電子書籍市場規模は、平成26年度の2.3倍の2,890億円程度になると予測しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、大手企業の参入をきっかけとして、競争が激化しています。この結果、掲載コンテンツの需要が増加し、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇のリスクが高まっています。 また、集客を強化するための広告宣伝や販促コストも増加傾向となっています。

このような環境の中で、当社グループは顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。また、当期においても引き続き、TVCM広告を実施し、ユーザー層の拡大を進めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,148百万円、営業利益は529百万円、経常利益は519百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は333百万円となりました。

以下、業績の詳細を示すと次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間において、主な売上増加要因として、電子書籍のレンタルサイト「Renta!」の売上が拡大しました。

集客面では、顧客層拡大のための、TVCM広告施策、継続的な効果分析に基づく、インターネット広告施策を 実施しました。

サービス面では、ユーザーの利便性向上を目的とし、各種改良を実施しました。ビューアに対して、スマートフォンユーザーの使い慣れた縦スクロールでのコミック閲覧機能の導入、サイトに対して、レビュー活性化、検索機能向上等の改良を実施しました。

また、書籍を分冊形式で配信する新しいコンセプトの電子書籍サイト「パピレスプラス」の、購入方法の見直しや、サイト改良を実施しました。

さらに、海外向けサービスとして、英語版「Renta!」、中国繁体字版「Renta!」(巴比楽視網路科技股份有限公司運営)を運営しています。現地のユーザーに合わせたサイト改良と翻訳コンテンツの拡充を行いました。

コンテンツ面では、TVアニメ化したコミック「がっこうぐらし!」の新刊を紙書籍と同時配信する等、コミックを中心に品揃えを増やしています。その他、小説・ノンフィクション、ビジネス書等、幅広いジャンルの書籍の拡充を行いました。

また、次世代コンテンツの開発を進めました。小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」(特許取得済)では、セリフやBGMの音声を付加する改良を行いました。コミックを動的演出で見せる「コミックシアター」では、フルボイス版コンテンツの開発を行いました。

次世代コンテンツ開発を進めるため、株式会社GYAOと合弁契約を締結し、「株式会社ネオアルド」を設立しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、5,667百万円となりました。

流動資産は、5,516百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が3,936百万円、売掛金が1,229百万円です。

固定資産は、150百万円となりました。

主な内訳は、投資その他の資産が143百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,432百万円となりました。 主な内訳は、買掛金が1,154百万円、未払金が619百万円です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,235百万円となりました。

主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が192百万円、利益剰余金が2,749百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、55.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,749百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動においては、主な資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益の獲得額519百万円、仕入債務の増加額241百万円、未払金の増加額101百万円がありました。主な資金減少要因として、売上債権の増加額188百万円、法人税等の支払額75百万円がありました。

この結果、獲得した資金は639百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動においては、主な資金増減要因として、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入1,000百万円、有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の売却および償還による収入123百万円がありました。

この結果、獲得した資金は22百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動においては、主な資金増減要因として、自己株式の取得による支出59百万円、非支配株主からの払込みによる収入85百万円がありました。

この結果、獲得した資金は13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は10,613百万円、営業利益は852百万円、経常利益は884百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は577百万円を予想しています。

これは、平成27年8月10日に「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表及び個別第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想と変更ありません。

また上記業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ネオアルドを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、巴比楽視網 路科技股份有限公司を連結の範囲に含めています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3, 936, 532
売掛金	1, 229, 380
有価証券	157, 628
コンテンツ資産	1,053
その他	194, 801
貸倒引当金	△2, 794
流動資産合計	5, 516, 601
固定資産	
有形固定資産	6, 196
無形固定資産	
その他	1,034
無形固定資産合計	1,034
投資その他の資産	143, 359
固定資産合計	150, 590
資産合計	5, 667, 191
負債の部	
流動負債	
買掛金	1, 154, 362
未払金	619, 739
未払法人税等	217, 341
賞与引当金	36, 813
その他	403, 743
流動負債合計	2, 432, 000
負債合計	2, 432, 000
純資産の部	
株主資本	
資本金	414, 462
資本剰余金	192, 549
利益剰余金	2, 749, 148
自己株式	\triangle 221, 378
株主資本合計	3, 134, 781
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	$\triangle 1,201$
その他の包括利益累計額合計	△1, 201
新株予約権	20, 757
非支配株主持分	80, 854
純資産合計	3, 235, 191
負債純資産合計	5, 667, 191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5, 148, 492
売上原価	2, 177, 739
売上総利益	2, 970, 753
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1, 645, 539
代金回収手数料	382, 344
貸倒引当金繰入額	1, 125
賞与引当金繰入額	18, 237
その他	393, 508
販売費及び一般管理費合計	2, 440, 755
営業利益	529, 997
営業外収益	
受取利息	1, 567
退会者未使用課金収益	5, 143
その他	4
営業外収益合計	6, 715
営業外費用	
自己株式取得費用	118
為替差損	17, 237
その他	13
営業外費用合計	17, 369
経常利益	519, 344
税金等調整前四半期純利益	519, 344
法人税、住民税及び事業税	210, 591
法人税等調整額	△21, 108
法人税等合計	189, 483
四半期純利益	329, 860
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△3, 262
親会社株主に帰属する四半期純利益	333, 123

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	(— <u>-</u> 1 1)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	329, 860
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△3, 135
その他の包括利益合計	△3, 135
四半期包括利益	326, 725
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	330, 787
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 4,062$

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	主 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	519, 344
減価償却費	1, 200
株式報酬費用	7, 296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,803
受取利息及び受取配当金	△1, 567
為替差損益(△は益)	16, 131
売上債権の増減額(△は増加)	△188, 361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△587
仕入債務の増減額(△は減少)	241, 334
未払金の増減額(△は減少)	101, 590
その他	19,717
小計	712, 753
利息及び配当金の受取額	1,601
法人税等の支払額	△75, 203
営業活動によるキャッシュ・フロー	639, 151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1, 000, 000
有価証券の取得による支出	△100, 000
有価証券の売却及び償還による収入	123, 757
有形固定資産の取得による支出	△879
その他	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	22, 839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△59, 009
非支配株主からの払込みによる収入	85, 239
配当金の支払額	△12, 345
財務活動によるキャッシュ・フロー	13, 884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8, 296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	667, 578
現金及び現金同等物の期首残高	2, 035, 297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46, 654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 749, 530
2022/24 6 2022/14 d 14 14 15 H 1 134/14/24/14	=, : 10, 000

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。